

ところざわ

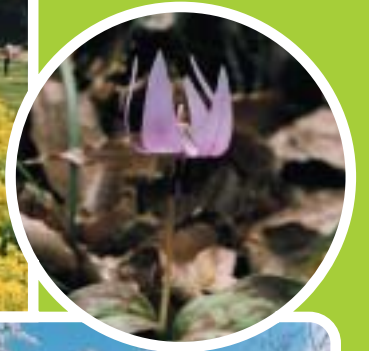
市議会だより

平成18年(2006年)4月28日

発行/所沢市議会

編集/議会報委員会

第138号



■市内各所で春爛漫…左下から時計回りに滝の城址公園(城)、砂川堀(小手指町)、航空記念公園(並木)、金仙寺(堀の内)

「歩きたばこ等の防止に関する条例」を可決

おもな内容

ページ

- ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要、議案に賛成×反対します、閉会中の議会活動……2～5
- ◆市政に対する代表質問・一般質問……6～10
- ◆請願・陳情審議の結果、特別委員会提言、可決された意見書、市議会ココ3か月……11～12

平成18年 第1回定例会(2月23日→3月23日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は市立図書館、市役所1階・市政情報センターなどで閲覧できます。

●ケーブルテレビでの市議会中継(一般質問)の放映時間が変更され、一般質問終了翌日の午後6時からとなりました。

●本紙は古紙100%の再生紙を使用しています。 ●所沢市議会は環境に配慮した街づくりをしています。

平成18年第1回(3月)定例会

議案 68件 を可決しました

おもな議案の概要



平成18年第1回(3月)定例会は、2月23日から3月23日までの29日間の会期で開催されました。

本定例会には、市長から予算関係19件、公の施設の指定管理者関係が26件、所沢市国民保護協議会条例の制定など条例関係が16件、その他7件の計68件の議案が提出されました。

開会初日、斎藤市長は施政方針演説の中で、昨年来の相次ぐ人災や天災に、「安全」への思いを強くしているとし、安全・安心な社会の構築とともに、回復軌道にある景気や有効求人倍率等に触れました。

そのうえで、市政運営にあたっては、「人口減少時代や2007年問題などの社会のうねりを踏まえ、『第4次総合計画基本構想』を基本に、自らの改革に積極的に挑戦していく。『みんなでつくる』の協働意識のもと、政策マニフェストに示した施策の実現を中心にバランスのとれた市政運営を進めるとともに、『自己責任・自己決定』による地域の実情にあったまちづくりに全力で取り組む」と述べました。

提出された議案はすべて原案どおり可決されました。

2月28日には、まちづくり基本条例に関する特別委員会が中間報告を行いました。また、所沢駅周辺のまちづくり推進に関する特別委員会は、市に対し「所沢駅周辺のまちづくりに関する提言」(11ページ参照)を行い、結審しました。

最終日に、議員から意見書3件が提出され、いずれも可決しました。



予算関係

予算に関する議案では、平成18年度一般会計・特別会計・事業会計予算のほか、平成17年度一般会計補正予算が提出されました。

《補正予算》

平成17年度補正予算に関する議案は、一般会計のほか、特別会計6件が提出されました。一般会計の補正は、6億2,881万1千円の減額を行ったもので、補正後の予算総額は、778億4,621万円になりました。

3月定例会の動き

● 2月23日	市長の施政方針演説 提案理由の説明 議案の説明(先議案件)
● 2月24日	議案質疑(先議案件)
● 2月27日	四常任委員会並行審査 (先議案件)
● 2月28日	常任委員長報告・質疑 ・討論・採決(先議案件) ・同報告・質疑(特定事件) 特別委員会中間報告・質疑 特別委員長報告・質疑
● 3月1日	議案説明
● 3月6~8日	議案質疑
● 3月9日	四常任委員会並行審査
● 3月13・14・15・16・17・20日	代表質問・一般質問
● 3月22日	常任委員長報告・質疑
● 3月23日	討論・採決 追加議案の上程・採決 議員提出議案の上程・採決

補正予算のおもな内容は、元町北地区市街地再開発事業費補助金減、中心市街地再開発整備基金積立金、用地購入費減などです。

《一般会計予算》

平成18年度の一般会計予算は、787億円で、前年度と比較して3・3%の増額になりました。

おもな新規事業には、公共施設案内・予約システムの再構築開発事業、元町北地区公共広場事業、仮称新所沢・つばみ保育園建設工事、歩きたばこ等防止啓発事業、全国茶サミット埼玉大会in所沢開催事業、街区公園築造事業、消防本部第二庁舎建設事業、伸栄小学校の耐震補強工事、所沢小・中学校校舎増築工事、新所沢東公民館増築工事等が予定されています。

おもな事業内容、質疑は次のとおりです。

安定した行政運営と新たな行政手法

■公共施設案内・予約システム再構築開発事業
4、669万5千円

コミュニティ施設および教育施設で現在稼働中の公共施設案内・予約システムが老朽化し、システム保守が困難となったため、システムを再構築します。

■財務会計システム再構築事業
2、890万円

財務会計のOS(コンピュータの管理基本ソフト)のサポート終了で、脆弱性が発生した場合の対応が不可能となり、導入から8年を経過して不具合も多くなること

からシステムを再構築します。

■消防本部第二庁舎建設事業
1億4、283万円

老朽化が著しい消防緊急通信指令装置を再度更新し、設置するため、新庁舎を建設します。

■消防団への女性の入団促進事業
174万2千円

火災予防・防災思想の普及活動等を通じて、女性ならではのソフトな対応で、市民の防災意識の向上を図ります。

■一般廃棄物収集運搬業務委託事業
3億1、119万円

市内の約3割の地区について、粗大ごみ以外の家庭ごみの収集業務を引き続き委託します。

商業・農業を支える賑わいあるまちづくり

■全国茶サミット埼玉大会in所沢開催事業
700万円

11月に同大会が所沢市で開催されることから、その開催経費に対し補助金を交付します。

■中心市街地活性化拠点施設運営事業分担金
545万2千円

「井筒屋町造商店」の運営をサポートすることで、中心市街地の賑わいと魅力創出を図ります。

■有害鳥獣(カラス)による農業被害対策事業
354万1千円

カラスによる農産物の被害等を



▲井筒屋町造商店(寿町)

結果

先議案件33議案中 意見が分かれた 議案に対する会派の態度	市民クラブ	公明党	日本共産党	民主党	会派「翔」	さわの会	風	共生	結果
○賛成 ×反対	(8)	(6)	(6)	(5)	(4)	(3)	(1)	(1)	
平成17年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
公の施設の指定管理者の指定について (議案第20号：所沢市自転車駐車場)	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
公の施設の指定管理者の指定について (議案第21号：所沢市自転車駐車場)	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

討論

議案に賛成×反対します

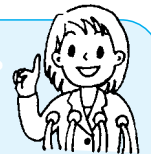
■平成17年度一般会計補正予算

●反対●

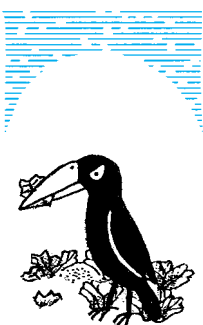
財政調整基金を増やす一方で、臨時財政対策債を増額することは、将来の子供たちに借金を残すことになる。国の方針であっても、そうした借金はやめていこうという決断をすべきである。

●賛成●

臨時財政対策債は貴重な財源であり、これを借りることなく市民サービスの維持・充実を図ることは難しい。予算全体への配慮や慎重な取り扱いを前提とし、その必要性を十分理解し賛成する。



防止、軽減するため、引き続き捕獲トラップ作業を実施します。



子育てや高齢者介護の支援・充実

■仮称新所沢・つばみ保育園建設工事
2億6、402万2千円

老朽化した両保育園を統合し、

通常保育のほかに、乳児保育、一時保育、地域子育て支援事業などを実施します。

■ひとり親家庭等日常生活支援事業
36万8千円

ひとり親家庭(母子・父子・寡婦)で、疾病等により一時的に生活支援が必要な場合、支援員を派遣し、生活援助を行います。

■高齢者福祉施設整備費補助事業
8、250万円

認知症グループホーム、小規模特別養護老人ホーム等の整備に対し、補助金を支弁します。

市民の憩いの場・活動の場の創出

■元町北地区公共広場事業

7億136万2千円

同地区の再開発事業に伴い、公共広場用地を取得して、コミュニティ活動の支援を行います。

問 取得する場所と面積、今後の公共広場の活用計画はどうか。

■答

現在の中央公民館南側、1、176㎡で、多目的広場として、イベントや災害時の多目的空地、公共スペース、交流の場所となるよう進めている。

■道路維持補修工事

1億4、378万円

路面の補修、改修のほか、スーパーモデル地区に指定され、バリアフリー整備路線でもある並木地区の歩道整備工事を行います。



▲整備される市役所前の歩道（並木）

■新所沢東公民館増築工事

1億462万9千円

他の公民館の平均延床面積に対し、極端に延床面積が狭隘な同公民館の一部を増築します。

■都市緑地築造事業

500万円

市の史跡（砂川遺跡）に指定されている土地が寄附され、良好な景観を活かした施設整備を行い、憩いの場として提供します。

■街区公園築造事業

2、397万円

仮称第二上新井10号公園、同2号公園を築造します。

子どもの安全確保と教育環境の整備

■防犯カメラ設置工事

500万円

市内2つの小学校に、防犯カメラを設置し、職員室から校門周辺を監視します。

■伸栄小学校耐震補強工事

1億8、287万円

新耐震設計基準適用前の同校の耐震性、建物の損耗、耐震機能の低下等の復旧措置を行います。

■所沢小学校校舎増築工事

2億562万4千円

■所沢中学校校舎増築工事

2億4、069万5千円

児童・生徒数の増加が著しいことで教室不足が生じるため、両校の普通教室棟を建築します。

《特別会計予算》

9つの特別会計予算の総額は、694億2千万円で、前年度と比較して31億6、780万円の増額となりました。

競輪特別会計では、市営競輪の売上見込総額を前年度と比較して2億5千万円減額の26億2千万円としました。

介護保険特別会計では、新たに保健・医療の向上や福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター運営事業に1億8、020万円を計上しています。

《事業会計予算》

水道事業の予算は、88億2、084万5千円で、前年度と比較して4億6、641万4千円の減額、給水戸数は13万9、400戸を予定しています。



▲花や果樹の植えられた砂川遺跡（三ヶ島）

指定管理者関係

病院事業の予算は、17億9、654万1千円で、前年度と比較して2、468万3千円の増額です。

公の施設の指定管理者の指定について
自転車駐車場、斎場、老人憩の家、知的障害者援護施設、体育施設など、公の施設の指定管理者の候補者選定に伴う議案26件が提出され、いずれも可決しました。

■問

今回公募によらず選定できるとする特例措置があるが、次期選定にあたっては調整するとある。3年後には必ず公募制へと移行していくのか。

■答

原則公募を目指すのが、民間では難しい特殊な場合も考慮し、その調整も含め、今後3年間の中で考えていきたい。

閉会中の議会活動から

■まちづくり基本条例に関する特別委員会
1月13日には、各委員が同条例に関する基本的な考え方を述べ、今後の方向性について協議しました。2月17日には、情報交換として委員2人が条例の内容や理念について説明し、これに基づいて、質疑応答等を行いました。

■総務常任委員会

東部クリーンセンター収集事務所解体・改修工事の入札関連の報告、質疑を中心に、特定事件「契約について」を審査しました。

■教育福祉常任委員会

特定事件「学校教育について」、「児童福祉について」から子どもの安全、「障害者福祉について」から障害者自立支援法、「介護保険について」を審査しました。

■市民環境常任委員会

特定事件「廃棄物について」から一般廃棄物の処理方法とコストを議題に審査しました。

■代表者会議

三重県議会の議会改革及び議会活性化の取り組みについて視察しました。

■議会報・図書室委員会

宇都宮市の議会報と議会広報活動全般について視察しました。

条例関係

新たに「国民保護協議会条例」など5件が提出され、いずれも可決しました。

また、「情報公開条例の一部を改正する条例」など条例の一部改正が10件、「軽費老人ホーム設置及び管理条例」の廃止1件が提出され、いずれも可決しました。

所沢市歩きたばこ等の防止に関する条例

市民の安全で清潔、かつ快適な生活環境を確保し、歩行喫煙によるやけどなどの危険回避を目的として、屋外での公共の場所における歩きたばこ等の防止に向けて、条例を制定するものです。

所沢市国民保護協議会条例等

平成16年に施行された国民保護法の規定に基づく国の基本方針、

都道府県国民保護計画に基づき、平成18年度内に市町村国民保護計画の作成を求められ、関連条例の制定、一部改正をするものです。

問

国民保護計画を策定するにあたり、市の考え方や今後のスケジュールを聞かせてほしい。

答

県の計画との整合性を図り、市町村のモデル計画を参考に、人口密集地で基地があるといった当市の地域特性に配慮しながら策定していく。6月をめどに第1回目の協議会を開催し、諮問をお願いしたい。その答申を受けて県と正式協議を行う。

工事契約

東部クリーンセンター収集事務所(旧焼却施設)解体・改修(建築)工事

契約金額 10億4,475万円

契約の相手方 株式会社フジタ関東支店

人事案件

公平委員会委員選任の同意
公平委員会委員の任期満了に伴

その他の議案

埼玉県市町村職員退職手当組合の規約変更について

所沢市と東村山市との間における公の施設(下水道)の区域外

議員提出議案

設置に関する協議について
公の施設の相互利用に関する協議について
彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について
市道路線の認定 3路線

討論

議案に賛成×反対します



平成18年度一般会計予算関連

●反対●

- ・まちづくり事業は住民の声を聞いていない。ごみ収集委託は税金の持ち出し、介護保険の低所得者への助成は削減すべきではない。
- ・北秋津・上安松地区の開発推進への環境調査はすべきではない。元町北地区再開発は市の責任を放棄した税金の無駄使いである。

●賛成●

- ・まちづくり事業は、特別委員会提言に留意して進め、北秋津・上安松地区の環境調査は、公共が責任をもって行うべきである。
- ・介護保険助成金は低所得者層を重点化する。元町北地区再開発は中心市街地の活性化に、ごみ収集の委託は安定的な収集に貢献する。

国民保護法関連条例

●反対●

- ・国民保護法は国民を戦争に動員する計画であり認められない。
- ・被害想定も示されず、マニュアルの押し付けで地方分権に反する。

●賛成●

- ・決して戦争の準備ではなく、有事の際に必要な法整備である。
- ・有事の際に被害の最小化を図る、速やかな整備が市の責務である。

市議会の情報をインターネットのホームページで発信しています。
アドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp>



35議案中 意見が分かれた議案に 対する会派の態度 ○ 賛成 × 反対	市民クラブ	公明党	日本共産党	民主党	会派「翔」	さわの会	風	共生	結果
平成18年度一般会計予算	○	○	×	○	○	×	○	×	原案可決
平成18年度競輪特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	×	原案可決
国民保護協議会条例制定について	○	○	×	○-2人 ×-3人	○	×	×	×	原案可決
国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例制定について	○	○	×	○-2人 ×-3人	○	×	×	×	原案可決
災害派遣手当の額に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	○-2人 ×-3人	○	×	×	×	原案可決
公益法人等への職員の派遣等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○-1人 ×-2人	×	○	原案可決
介護保険条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
市立軽費老人ホーム設置及び管理条例を廃止する条例制定について	○	○	×	○	○	○	○	×	原案可決

市民クラブ

代表 大館 靖治

施策の成果と今後の展開

議員 任期も半ばを過ぎ、政策マニフェストの進捗状況を伺いたい。

また、後期基本計画についてはどのように進めるのか。

市長 「ゆとり・うるおい・活力ある文化都市」を創造するため、37項目にわたる施策を掲げ、このうち、34項目に一定の成果をあげている。

後期基本計画では、市民の皆さんからいただいた意見を参考に新しい視点を取り入れた。特徴的な点としては評価を重視し、施策横断的に取り組むべき課題を提示したことである。現在、これらの仕組みについて検討をしている。

基地返還と

企業の誘致

議員 県は企業誘致により、経済効果を上げ、新規雇用を生み出している。

市長 当市も所沢米軍基地の全面返還運動を粘り強く継続するとともに、県と手を組み、その跡地に先端優良企業を誘致し、財政基盤を強固にすべきではないか。

市長 基地返還については、関係政府機関に対し要望を行っている。市民の意見を伺いながら検討すべき課題と考える。

企業誘致については、本市経済にもたらす効果を把握した上で、補助制度や融資制度などについても調査研究したい。



公明党所沢市議員

副幹事長 谷口 桂子

行政改革に

事業仕分けの実践を

議員 「事業仕分け」は公務員が関わる仕事について、本当に必要か、民間に任せられることはできないかなどについて仕分けをし、行政の効率化を図るものである。ここで、重要な点は外部の人を交え、公開の場でチェックすることである。そこで、事業仕分けの見解と実施する場合の方法を伺いたい。

市長 厳しい財政状況や高齢化、地方分権の進展から事務事業の仕分けの必要性は強く感じる。公開の場でのチェックについても、今後実施予定の施策評価において、

その仕組みを取り入れていければと考える。

子どもを守る

地域の目

議員 各地で小学生が犠牲となる事件が相次ぎ、子どもや保護者は不安を抱えている。小学校施設を開放する「ほうかごところ」の実施校を拡大できないか。また、必要があれば、警備員を配置すべきではないか。

教育長 「ほうかごところ」の拡大については、地域の運営委員会の立ち上がり状況などを考慮し、順次実施できるよう支援する。

警備員については、健やか輝き支援室と安全・安心な学校と地域づくり推進員が、定期的に学校を回って指導したり、下校時にパトロールをしたりしている。今後もし引き続き、安全確保に取り組む。

3月定例会では、6つの会派が代表質問を行いました。質問は、多くの質問事項の中から抜粋し掲載しました。



日本共産党所沢市議員

団長 荒川 広

高齢者への

生活支援策は？

議員 所得税の老年者控除も廃止され、高齢者の生活が圧迫されている。要介護認定者に障害者控除認定書を交付し、障害者控除を活用すべきではないか。

また、当市は別の基準で行っているが、実績が少ない。広報が必要ではないか。

市長 要介護認定と障害認定は判断基準が異なるため、一律に身体障害者の何級に相当するか判断するのは困難であると考えます。

障害者控除の認定については、広報でも周知を図っているが、ご



▲米軍所沢通信基地

理解いただけるよう引き続き力を入れたい。

公務労働の

役割と必要性

議員 自由主義経済、競争主義から生まれる弊害をカバーするためには公共部門が必要である。公共部門の整理は必要だが、公務の役割をしっかりと据えていないと効率一辺倒に走る危機感がある。公務の公共性についてどのように考えているのか。

市長 自治体を取り巻く環境の変化により、行政の守備範囲を捉えなおす状況になっている。今後は行政と民間との多元的な協働によりサービスを提供することになるため、行政は行政でなければ対応し得ない領域に重点的に対応すべきと考える。

民主党所沢市議団

幹事長 当麻 実

障害者自立支援法への対応

議員 障害者自立支援法に対し、多くの障害者や施設運営事業者などから不安や疑問がおきている。認定審査会や障害者を総合的に支援する地域生活支援事業についてはどのように考えるのか。

市長 自立支援法によるサービスが10月に開始となることから、認定審査会は7月の設置を考えている。また、地域生活支援事業については、すでに相談・支援事業をはじめ、手話通訳派遣事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援

センター事業などを実施している。今後も必要な事業を地域の状況や需要を捉えて充実する。

県の合併構想案に対する考えは

議員 県の市町村合併推進審議会は県内を12市にして所沢、狭山、入間、日高、飯能の5市78万人都市構想案を出した。この合併構想について、どのように受け止めているか。また、住民投票制度について伺いたい。

市長 当市が合併を検討するとすれば、政令市への移行が目標となるため、組み合わせの趣旨は理解できる。合併は地元住民の意向を十分に踏まえ、その盛り上がりの中で進めるべきと考えられているので、住民投票も1つの選択肢になると思



▲小・中学生の交流(宮前祭り)

市政に対する代表質問

うが、間接民主主義制度との整合性や課題も多いため、慎重に検討する必要がある。

会派「翔」

代表 高橋 大樹

選ばれる自治体の教育とは

議員 所沢をふるさとに持つ人材の育成は重要であり、市外の私立校に入れなくても十分な教育を受けられる学校を目指すべきである。小中、中高一貫校を視野に入れ、所沢の学校に入りたいと思わせる学校づくりをすべきではないか。
教育長 小中一貫校については、教育委員会の研究チームが研究を進めている。さらに、教育センターでは、幼稚園、保育園、小学校、

中学校の交流や連携を研究し、教師間の授業交流をはじめ、生徒が交流する教育活動の実践をしている。また、県教育委員会では中高一貫校の設置を進めている。

自治と協働の基礎づくり

議員 行政は、協働の実現に向け、その計画の中心に自治会・町内会を据え、その組織力を生かして、市民との間隔を狭めていくべきである。そのために、退職職員を自治会担当職員として配置し、意見交換を図り、民意を行政に反映させてはどうか。

市長 自治会・町内会をはじめ、地域で活動されている、なるべく広範囲の方々にご参加いただきながら地域の主体的・自立的なまちづくりを推進するための支援を行うことが必要である。その受け皿として、議員のご提案も踏まえ、地域における行政体制の整備を早期に実現させたい。

さわの会

代表 安田 敏男

市長の兼職と退職金

議員 市長の兼職は政治倫理や公職選挙法からみても好ましくない。

体育協会会長や文化振興事業団理事長を辞めるべきではないか。また、退職金についてだが、市長を4年間務めると退職金ができる。このことを知らない市民は多い。財政厳しき折、自ら減額すべきではないか。

市長 兼職については、その職に固執しているわけではないので、適当な方がいらっしやれば、ぜひお願いしたい。

退職金については平成18年4月以降、特別職の退職手当の引き下げを決定している。

東部クリーンセンター埋設物処分

議員 東部クリーンセンターの建設の際に埋設物処理をしたが、焼却灰だとして大騒ぎし、ダイオキシンを連想させておきながら、単なる建設汚泥として処分していたのではないか。

助役 埋設産業廃棄物の処理を行う際には法に定められた品目により処分することになり、分別した焼却灰混合土は判定基準に適合していたことから、建設汚泥として処分した。土砂と建設汚泥の区分について環境省の通知には土以外の物質が含まれると建設汚泥としている。したがって、土以外の物質が含まれているため、ただの土として処分することはできない。

市政に対する

一般質問

3月定例会では、24人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけを掲載しています。質問内容の順は、項目ごとの各議員名順になっています。

環境学習に大変有意義であるため、関係部局と協議を進めたい。

教育

質問者

- ・脇 晴代（共生）
- ・久保田茂男（市民クラブ）
- ・浅野美恵子（民主党）
- ・村上 浩（公明党）
- ・浜野 好明（市民クラブ）
- ・仲村 清功（市民クラブ）

身近な生き物調査の継続を

議員 いきものふれあいの里では小・中学校理科部会の先生が企画し、早稲田大学の学生協力のもと、小・中学生が身近な自然を調査している。センター管理が市への委託から県の指定管理者に変わるが、今後の取り扱いはどうなるのか。
道路公園部長 指定管理者に移行後も調査は継続して取り組まれると聞いている。児童・生徒の自然

学校選択制の可能性は

議員 小・中学校の学校選択制を導入している市が増えている。その目的として特色ある学校づくりなどが挙げられる反面、慎重姿勢をとる自治体もある。当市の見解と今後の取り組みを伺いたい。
教育長 当市は地域に根ざした学校づくりを推進しているため、学区区域制度はその点からも役割を果たしていると考えます。今後も市民の意見を伺いながら、通学区の適正化を図りたい。

学童保育の不足に

保育園の活用

議員 小学校によっては学童保育のない所もある。放課後児童健全育成事業を民間保育園や幼稚園に委託すれば、新たな施設や指導員の研修も必要なのではないか。

市民経済部長

需要が見込まれる地域に対し、既存施設の有効活用の観点から幾つか施設に打診しましたが難しい状況である。事業者から申出があった場合は、地域の実情も勘案し、施設の状況や受入れ態勢を調査しながら検討する。

早寝・早起き・朝ご飯の推進

議員 睡眠不足は子どもの学力と体力の低下の原因となっている。文科科学省では生活リズム向上のため全国的な啓発活動を行う。当市も各種団体と連携し、積極的な取り組みを推進すべきではないか。
保健福祉部長 健康日本21所沢計画にも重要課題として位置付け、これに基づき健康づくりに関わる団体と連携しながら、健康ガイドブックの作成や健康学習会を開催する。



登下校時のバス利用で

児童の安全を

議員 犯罪の機会を与えない環境づくりの視点から児童の登下校の安全確保に路線バス、ところバスの利用ができないか。
学校教育部長 導入にあたっては、バスの運行経路と通学路の関係や運行回数、運行時間、料金について調査する必要がある。また、集団登下校のあり方やバス停での危険性などの問題点も想定されるため、関係各課と連携を図りながら研究を進めたい。



▲ところバスを登下校に

並木東小学校 大規模施設の跡地利用

議員 廃校になった並木東小学校の跡地は地域のほぼ中央に位置している。利便性や将来性を考慮した上で、市民が納得できる効率的な活用をすべきではないか。

環境まちづくり

質問者

- ・赤川 洋二（民主党）
- ・秋田 孝（市民クラブ）
- ・大石 健一（市民クラブ）
- ・斎藤 治正（さわの会）
- ・岩城 正広（公明党）
- ・岡田 静佳（市民クラブ）

まちづくり三法

改正による影響

議員 まちづくり三法の改正は中心市街地を抜本的に見直し、活性化を総合的に推進することを目的とし、さまざまな都市機能を集積する都市構造を目指している。この改正は市にも影響を与えるが、その認識について伺いたい。
中心市街地整備担当理事 改正に伴い活用できるものがあれば、積極的に取り入れ、関連部局と連携を図りながら、活性化にふさわしい方策を検討したい。

市長 安全や維持管理面の基準を満たすため、施設の改善を図る必要もあるが、使用可能な施設を取り壊すことなく、創意工夫を凝らして活用したい。具体的な計画策定には至っていないが、社会教育、生涯学習、福祉関連が考えられる。

ISO更新に替わる 広域での取り組み

議員 所沢市は環境の国際規格であるISO14001の2回目の更新を終え、当初の目的を達成したと思われる。今後はダイアプラン圏域や認証を取得している民間企業との相互監査や自己宣言に切り替えるべきではないか。

市長 共同監査は広域で環境保全に取り組む方法として有効と考える。そのためにも内外の体制を整えることが課題となるので、今後のあり方を検討する。

歳出なく要望に応える 新所沢駅西口の整備

議員 B、D街区の容積率を緩和することで、移転を促し、地元か

ら要望されてきたロータリーの拡幅をしてはどうか。財政が厳しい状況で歳出なくして用地を確保することが可能ではないか。

まちづくり計画部長 新所沢駅については、市街地再開発事業が行われないことから難しいと思う。

しかし、ご指摘の点は重要と考えるので、市民の理解を得ながら、都市計画制度の活用を図りたい。

東部クリーンセンター 埋設物量は創作か

議員 平成9年に公表された地質調査の結果をそのまま利用し、平成13年の埋設物状況等報告書に埋設量だけを変えて記載したのではないか。

助役 平成9年の廃棄物36、700m³は場外に搬出されるすべて

の量で全部が産業廃棄物と予測していない。工事着工後、産業廃棄物35、000m³が判明したもので、時系列的にみれば全く意味の違う数字であり、因果関係はない。

都市近郊農業の危機 農地を交流の場へ

議員 遊休農地を含めた市街化調整区域の農地で、農園利用方式の市民参加型農業として、農家の指導により、農業体験農園や児童農園が導入できないか。

市民経済部長 JAいるま野は、三ヶ島地区に16区画のふれあい農園を開園し、好評であることから増設をした。農業体験農場についてはJAの側面支援を行い、市では現在行っている特定農地貸付法による体験農場を継続する。

市民参加型の 交通安全対策

議員 他市では市民が日常感じている危険箇所を出し合い、分析し、対策を打ちだしている。当市も地元商店街や自治会、PTAなどの組織が主体的に行う、まちの交通安全対策を支援できないか。

市民経済部長 カープミラーなどの交通安全施設に関する情報の提供や効果的な設置例の紹介、現地調査の立会いなどを実施したいと考える。

行政

質問者

- ・水村 篤弘 (民主党)
- ・安田 義広 (会派「翔」)
- ・小林 澄子 (日本共産党)
- ・村田 哲一 (民主党)
- ・高田 昌彦 (風)
- ・桑島 健也 (会派「翔」)

個人情報の流出 防止策は

議員 個人情報情報がパソコンから大量に流出する事件が相次いでいる。防止するための指針やマニュアルはあるのか。さらに、委託先からの情報漏えい対策はあるのか。

総合政策部長 基本指針と対策基準を定め、市が保有する情報資産に関する対策を実施している。

また、委託先についても委託管理基準により秘密保持契約書の締結や契約先の事前確認を実施し、適切に管理されている。

大胆な施策の 体系化に具体策は

議員 大阪では「農空間で大阪を冷やそう」といった農地政策が環境政策、ヒートアイランド化対策と連携した大胆な政策がある。複

雑に連動する施策を大胆に体系化する具体策はあるか。

総合政策部長 施策の体系化については複数の部局が連携して取り組むことが求められる課題も多いため、プロジェクトチームの活用や政策マネージャーの設置を含めた体制づくりを図る。

PFIが抱える危険性

議員 民間の資金を活用する手法で新所沢西地区の複合施設整備を進めていくが、長期にわたり事業の管理運営を任せるため、多くの課題がある。事業者が破綻した場合の企業責任をどう考えるのか。

総合政策部長 PFI手法では、詳細な危険性について契約の中で事業者と行政の負担を明確に示すので、仮に事業者の原因により事業破綻した場合、市の財政負担はないと考える。

競輪事業撤退の決断は

議員 過去5年で18団体が競輪事業から撤退し、今後も増えると思える。競輪事業の経営改善が達成されない場合、事業から撤退する旨の議会決議も踏まえ検討していると思うが、最終的には市長が決断しなければならぬのではないか。



▲新所沢駅西口ロータリー

市長 制度そのものの改正に期待するのは難しく、また、議会の決議もあるのですが、しかるべき時期に決断しなければいけないと考える。

議員年金制度による

市の負担

議員 国会議員年金廃止法が施行される一方で、市議会議員共済金の積立金は平成20年には枯渇すると言われている。このような議員年金制度は市の財政に大幅な負担とならないか。

財務部長

議員年金制度は会員の掛金と特別掛金、地方自治体の負担金で賄われている。今後も負担率の改定が想定されるため、市政に対する負担は重くなると考える。

テロか否か

対応困難なバイオテロ

議員 危機管理対応の中でも天然痘などのバイオテロは判別が難しく、個人情報などの問題点もある。台本なしで行う図上演習を実施すべきではないか。

危機管理担当理事

初期対応の遅れによって大きな被害や混乱が生じることから迅速な対応が重要と考える。図上訓練については、関係機関や他の自治体の情報を収集するとともに、消防本部と連携を図り検討する。

福祉

質問者

- ・城下 師子 (日本共産党)
- ・森生 郁代 (さわの会)
- ・菅原 恵子 (日本共産党)
- ・矢作いづみ (日本共産党)
- ・中村 太 (会派「翔」)
- ・平井 明美 (日本共産党)

医療センターで祝日も

小児診療を

議員 都立清瀬小児病院の移転が予定されている。当市からの搬送件数も多く、重篤患者にとって重要な施設である。移転後は医療センターが中心になり、祝日も診療すべきではないか。

医療センター事務部長

小児科医の不足により小児夜間診療の維持でさえ困難な状況だが、終了時間を30分早めて、体制を何とか維持している。現在の体制が後退することのないよう維持したい。

成年後見制度における

市の役割

議員 独居の認知症高齢者は確実に増え、不安を抱える人も多い。成年後見制度があるが、制度が十分周知されていないため、利用率

も低い。この制度における市の役割は何か。

保健福祉部長

平成18年から市内12か所に設置する地域包括支援センターでは権利擁護事業として成年後見制度の相談を受ける。市としてはセンター職員研修や支援に力を入れたい。

障害者の負担軽減策は

議員 障害者自立支援法により、利用者負担が1割となり、多額の負担が強いられる。市独自の負担軽減策を講じるべきではないか。また、補装具の利用については償還払いを導入せず代理受領を継続すべきではないか。

保健福祉部長

独自の負担軽減については、県の動きや他都市の状況について十分検討したい。代理受領は国で検討されているので、その動きをみたい。

無認可保育室の

兄弟減免

議員 兄弟で無認可保育室に通うと減免が適用されず、最高額の保育料で延長保育を利用した場合、10万円を超える保育料を払うことになる。認可園同様に兄弟減免を実施できないか。

保健福祉部長

平成18年度の保育料見直しで家庭保育室保育料につ

いては今までどおり据え置いたところである。兄弟減免については、今後機会をみてぜひ検討はしたいと考える。

国保財政に有効な

生活習慣病予防

議員 総医療費の3割を占め、死因の6割を超える生活習慣病の予防対策が注目されている。国保被保険者を対象とした各種保健事業の充実強化についてどのように考えるのか。

市民経済部長

人間ドック検診料の助成や生活習慣チェック表と保健センターの事業内容を掲載したチラシにより啓発を図った。今後、

モデル事業の実施状況を踏まえ、関係部課と調整し検討する。

高齢者が通所を

続けられるように

議員 介護保険法改正で無料だった施設サービスの居住費と食費が有料になり、通所を断念する人もいる。高齢者を家に閉じ込めてしまつことになるが、対策はあるか。

保健福祉部長

介護保険制度の中で、低所得者対策が講じられていない。市独自の制度としても低所得者等助成金制度では、利用料に対する助成割合を引き上げるなど低所得者のサービス利用が困難とならないよう対策を講じている。

その他の主な質問項目



- ・ところバスの運行コース
- ・岩崎ガード付近の整備
- ・他人の痛みがわかる教育
- ・災害時の要援護者対策
- ・後期基本計画と財政
- ・学校における個人情報保護
- ・建物構造計算書の点検結果
- ・災害時の給食施設利用
- ・ストーリーミュージシャン
- ・認定制度
- ・多摩都市モノレールの延伸
- ・農家の相続税問題
- ・斎場の利便性の向上
- ・行政に氾濫する外来語
- ・持続可能なまちづくり
- ・市街化調整区域の分譲問題
- ・国保税・市民税の欠損処理
- ・職員定員管理の適正化
- ・視覚障害者に対応したホームページ
- ・産廃施設更新時に市の意見
- ・温暖化対策の達成度
- ・子どもの権利条例の制定
- ・二学期制の問題点
- ・和田遺跡の活用
- ・市民体育館で社交ダンス

請願・陳情審議の結果			
	件名	提出者	結果
前定例会からの 継続審査分	○平成17年請願第4号 早稲田大学B地区進入路入り口部分砂川堀流路の保護を求める件	片山 直樹さん(中野区)	採 択 (全会一致)
	○平成17年請願第7号 北秋津字清水久保周辺の雨水対策を願いたい件	薛 静也さん(北秋津) ほか94人	趣旨採択 (全会一致)

所沢駅周辺のまちづくり推進に関する提言(要旨)

所沢駅周辺のまちづくり推進に関する特別委員会

基本理念 人間の息吹を感じるまちへ

いまわが国は少子高齢社会にある。所沢市の高齢化率は16%で全国平均より低いが、今後急速に高齢人口が増大すると推測される。(中略)

こうしたなかで、市税収入の減少、民生費の歳出増、就労構造、ライフスタイルの変化など、従来の若い都市から成熟都市へと変化している。さらに分権型社会への移行をめざすなかで、市民意識の変化も見逃せない。

このような時代の大きな流れを見据えながら、市民が求める所沢駅周辺のまちづくりはどうあるべきか、全国各地の主要駅にみられる車優先のロータリー、道路、商業ビルの林立する表玄関ではなく、人間の息吹を感じるまち、また市民のコミュニケーション・やすらぎの空間が必要である。駅周辺は単なるビジネス、ショッピングの場ではなく、高齢社会を意識し、また若者が訪れたい駅周辺、所沢の文化と歴史、伝統を感じるまちにするべきである。

(中略) 所沢市は東京近郊という立地条件から職住一体都市になっていない。さらに今後膨大な国・地方の借金財政のなかで、市民負担はさらにのしかかってくると予測される。駅周辺に大型のショッピング街をつくったにせよ、消費動向は大きく期待できない。幸い、東京近郊の所沢市民のもつ潜在力(知的、所得、ボランティア活動等)は他市と比べ大きいと考える。勤労者が退職しても、そのパワーを発揮できる場をどうつくるか、さらに若者を惹きつけるための駅周辺のまちづくり事業を追求する必要がある。

駅周辺の一体化プランを

所沢駅周辺の人間の息吹を感じるまちにするためには、商業地、住宅地、公園広場というゾーンを固定観念的にとらえるのではなく、表玄関である駅周辺を市民がつどう、コミュニケーションとやすらぎの施設、緑の広場が不可欠である。このゾーンこそ、これからの所沢市民の潜在力を発揮できる場所である。

西口地区、日東地区、東口が商業集積地や高層住宅地だけでなく、駅周辺こそ所沢市民のふれあいの場、老若男女が集えるまちにすることが重要である。コンクリートに囲まれた高層ビル群が偏在するのではなく、人間のまちにするべきである。そのためには文化を享受できる場、市民の歓声が聞こえる場にするための施設の誘致を考えるべきである。(後略)

所沢駅周辺の具体的な方向性

①西口地区について

西武車両工場跡地のある所沢駅西口地区事業地は面積9.5ha。行政は駅前の西口地区を土地区画整理事業でまちづ

くりを計画している。すでに住民説明会など開いているが、地権者から区画整理事業に反対する声も聞かれる。またこの地区の最大地権者である西武鉄道の跡地利用は現在のところ明らかではない。今年の3月頃にはプランが示されるとの情報はあるが、今後の西武鉄道の動向を注視して、基本的な理念をもとに協議していく必要がある。しかし、所沢市の顔、所沢駅の表玄関に莫大な区画整理事業予算を使い、その後、用途地域変更で、一部企業の利益優先の商業地にならないよう十分配慮するべきである。

そのためには、区画整理事業地は「理念の項」で述べたように、成熟社会にふさわしい人間の息吹のするまちづくりが肝要である。現在の市のプランは、東西道路、にぎわい創出ゾーン、都市広場ゾーンなどが描かれているが、区画整理後の青写真は不透明である。この区画整理事業は駅周辺という特性があり、そのため、この地区のイメージプランを策定し、さまざまな手法で市民の声をまとめて事業に生かすべきである。

②日東地区について

所沢駅に隣接する日東地区の開発面積は7.3ha。(中略) 長年、民間の準備組合が再開発に取り組んできたが、キーテナントの撤退など、経済状況の悪化などにより再開発事業が困難となり、2004年7月、土地区画整理事業に路線変更を余儀なくされた地区である。

すでに日東地区はまちづくり検討案も出されている。その特徴は区画整理事業と再開発事業との一体的施行の事業化を進める案である。この地区については、駅周辺の一体化プランを考慮して、さまざまな手法を駆使して事業化すべきである。

③所沢駅改修および東口ビルについて

所沢駅の改修と東口ビルの計画が平成19年度から3か年で行われるという情報がある。駅改修工事に伴う西口改札、北口改札(西友所沢店の扱いについては協議すること)等によって、駅周辺の動線が一方的にならないよう留意すること。いずれにしても西口地区、東口、日東地区が寸断されないで、駅周辺が所沢の顔として機能することが肝要である。

* * *

(中略) 少数意見としては、行政が多額の税金を投入することには反対との意見もあり、委員会としては意見の一致をみない点もあった。(中略) 少子高齢社会時代の駅周辺のまちづくりは、その特性、時代の大きな変化を意識して、所沢らしさを発揮できるまちにすることが肝要である。

同時に駅周辺の拠点3か所は新たな市民の活力を生み出す場でもある。個性あふれるまちにするためには、現存する地区と連携を保ち、すでに市民から出されている意見や要望だけでなく、市の拠点としてふさわしい駅周辺のまちづくりにするために、基本理念に基づいたアクションプランを策定し、市民合意に努めるべきである。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致問題は、現在具体的な進展がなく、膠着状態になっている。

地村保志さん夫妻と、蓮池薫さん夫妻の拉致事件で、警察庁は今年3月北朝鮮の元工作員辛光洙と通称チェ・スンチェンの両容疑者について、国際刑事警察機構を通じて国際手配したが、本県出身の田口八重子さんを含み、拉致被害者は未だに帰国できずに今日に至っている。

北朝鮮は昨年2月核兵器保有を宣言し、核問題を話し合う6カ国協議には応じない姿勢を表明すると共に、今後も核開発を継続することを示唆している。

横田めぐみさんのものとする「遺骨」を巡る不誠実な対応をはじめ、北朝鮮のこうした姿勢は、日朝平壤宣言にも違反し、日本国民の生命と安全を脅かし、国家の尊厳にも関わる悪辣不法な行為である。よって、国においては北朝鮮との交渉を強力に進め、関係各国と協力して6カ国協議を早期に再開し、拉致問題の真相究明及び拉致被害者全員、一日も早い帰国を実現するよう強く要望する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
外務大臣

可決された意見書

市議会では、意見書を行政機関等に提出することで解決を求め、議会としての意思を表明します。

さらなる総合的な少子化対策を求める意見書（要旨）

2005年版「少子化社会白書」は、04年の合計特殊出生率が、1.28と過去最低を更新したことを踏まえ、わが国を初めて「超少子化国」と位置付けました。（中略）

これまで様々な少子化対策が講じられてきましたが、依然として少子化傾向に歯止めがかかっていないため、これまでの施策をあらためて検証するとともに、効果的な支援策についてさらなる検討が必要です。（中略）全ての子ども達が「生まれてきて良かった」と思える社会、その瞳が生き生きと輝く社会を実現する視点が重要であります。

子育ては、今や地域や社会全体が取り組む課題であり、わが国の将来を担う子ども達の健やかな成長のために、社会全体で子育てをサポートする体制を充実することが必要です。子育てへの経済的支援のほか、地域や社会における子育てのための環境整備、働き方を見直す社会の構造改革など、総合的に子育て支援策を展開するべきです。

よって政府においては、さらなる総合的な少子化対策として次のような施策を講ずるよう、強く求めます。

1. 抜本的な児童手当の充実
2. 出産費用などの負担の軽減
3. 子育て世帯向けの住宅支援
4. 子どもを預けやすい保育システムへの転換
5. 放課後児童健全育成事業などの充実
6. 仕事と生活の調和が図れる働き方の促進
7. 在宅育児の支援の強化



提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣

市議会3か月

- 1月10日 代表者会議
- 11日 議会報委員会
- 13日 まちづくり基本条例に関する特別委員会
- 23日 所沢駅周辺のまちづくり推進に関する特別委員会
総務常任委員会
教育福祉常任委員会
- 2月2日 議会運営委員会
議員クラブ研修会
- 6日 代表者会議
市民環境常任委員会
- 9日 所沢駅周辺のまちづくり推進に関する特別委員会
- 10日 建設水道常任委員会
- 13日 総務常任委員会
教育福祉常任委員会
- 14・15日 代表者会議視察
- 16日 代表者会議
議会運営委員会
所沢駅周辺のまちづくり推進に関する特別委員会
- 17日 まちづくり基本条例に関する特別委員会
- 20日 所沢駅周辺のまちづくり推進に関する特別委員会
- 21日 議会報委員会視察
- 2月23日～3月23日 第1回定例会
- 3月20日 議会報委員会

**次の定例会は
6月8日からの予定です。**

**傍聴を
お待ちしております。**

裁判員制度開始に向けた環境整備に関する意見書（要旨）

（略）裁判員制度は、司法制度改革の大きな柱として、国民が主権者として裁判に参加し、司法に健全な社会常識を反映することが期待されています。裁判員の意見を最大限反映し、公正な裁判を実施するためには、制度に対する国民の理解を深め、国民が参加しやすくなる環境を整備するとともに、被告人の防御権を保障し、且つ裁判員に分かりやすい審理に資する刑事手続の確立が必要です。よって、政府において次の事項を実施するよう強く要望します。

1. 国民に対する裁判員制度に関する広報・教育活動、裁判官・裁判所職員等に対する研修、法廷における裁判員席の確保といった裁判所内の整備等、裁判員制度導入までの準備を十分に実施すること。
2. 裁判員の守秘義務や止むを得ない辞退理由について政令等で定める際は、国民に分かりやすいよう明確に定め、広く国民に説明すること。
3. 仕事や育児、介護等をかかえた国民が裁判員として参加しやすくなるよう、広く国民の意見を聴取しながら環境整備をはかること。
4. 刑事訴訟手続の適正化に向け、録画・録音等による取調べの可視化、取調べ段階における弁護士立会権の確立、及び証拠の全面開示の徹底等を内容とした刑事訴訟法等の改正を行うこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
法務大臣

一年で最も会期の長い第1回定例会が開催され、平成18年度予算が審議されました。そして、出会いと別れの春を迎え、新年度が始まりました。新たな環境において仕事・学業に取り組みの方々が多くいます。私たち議員も新たな気持ちで日々の議会活動に励んでまいります。（大）

編集後記

委員長 城下 師子 副委員長 水村 篤弘
委員 桑島 省吾・中村 太・大石 健一
高橋 健也・脇 晴代・高田 昌彦
連絡先 議会事務局調査担当
(TEL 04-2998-9256)